

令和5年度事業計画書

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが変更されたところであるが、引き続き適切な対策の下、円滑な組織・事業運営の確保に努めるとともに、多様な主体による国民参加の森林づくりを推進するなど、国土緑化運動の一層の推進を図る。このことを通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成や「2050年カーボンニュートラル」の実現等に向けた取組に貢献する。

また、学校のカリキュラムがコロナ禍による影響を大きく受けており、森林や自然に対する関心が希薄になることが懸念されている。このため、関係団体等と連携協力の下、森林ESD（森林環境教育）の一層の推進に努めるとともに、未来の緑や森林づくりを支える緑の少年団等の活性化を図る。

さらに、森林資源が次第に充実しつつある中で、森林空間等を活用しながら地域活性化に資する「森林サービス産業」の推進にも取り組む。

用途を限定した「緑の募金」については、引き続き、東日本大震災等の自然災害の被災地のニーズに応じた支援を効果的に実施するとともに、SDGsの達成に貢献する取組を支援する。

国土緑化推進運動

1 みどりの祭典

第74回全国植樹祭（6年春期）を岡山県と、第46回全国育樹祭（5年秋期）を茨城県と、それぞれ共催で実施する。

また、第33回みどりの感謝祭（6年春期）等を東京都において実施する。みどりの感謝祭式典においては、緑豊かな国土と新しい森林文化の創造に資するため、緑や森林に関して顕著な功績のあった者に対して「みどりの文化賞」の表彰を行う。

2 全国緑化キャンペーン

1月15日から5月31日の期間を全国緑化キャンペーン期間に設定し、都道府県緑化推進委員会と密接な連携の下、各種の全国共通キャンペーンを集中的に実施することにより、国民参加の森林づくりの気運の醸成を図る。キャンペーンに際しては、SDGsへの貢献を前面に出して企業等に積極的な取組を働きかける。

3 緑化運動各種コンクール及び緑化功労者等各種表彰

幅広い国民の緑化意識の高揚を図るため、引き続き、国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール、全日本学校関係緑化コンクール、全国育樹活動コンクール、緑化功労者の表彰、緑の少年団活動優秀団体の表彰等を実施する。

4 普及啓発活動

国民参加の森林づくり運動の効果的な普及を図るため、SDGsと関連づけた取組を強化する。特に、緑の募金においては、企業への働きかけに際して、緑の募金を通じた森林づくりは、SDGsの達成に貢献することをアピールするほか、「みんなでつくる森の未来地図 SDGsハンドブック」を活用して、森林・林業とSDGsについて普及啓発に努める。

また、緑の募金キャンペーンや機関紙「ぐりーん・もあ」、「緑の募金だより」、ホームペ

ージ等を通じて情報の発信に努める。

さらに、ミス日本コンテスト事務局との連携により、引き続き「2024 ミス日本みどりの大使」を選定し、みどりの大使による森林・みどりの重要性をPRする活動を支援するとともに、緑の募金に貢献する活動に積極的に取り組む。

5 青少年緑化活動

緑の少年団の緑化活動を推進するため、情報誌「緑の少年団」の発行、ホームページ等により情報の発信に努めるとともに、緑の少年団指導者研修交流会(全国6箇所程度・WEB併催)を開催する。

また、「みどりの奨励賞等」に選出された緑の少年団の活動発表及び表彰を「全国緑の少年団活動発表大会」(茨城県)において行うほか、「緑の少年団交流大会」(北海道)、「東海地区サマージャンボリー」(三重県)を開催する。

一方、学校における教育内容の多様化や多忙な教員の実態等がある中で、緑の少年団活動のあり方等について検討する。

このほか、「こどもの森づくりフォーラム 2023 in SAITAMA」を令和7年全国植樹祭の関連事業として新たに開催するほか、幼児期における森林とのつながりを深めるため、森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク等との連携を図る。

さらに、子どもたちの教育活動を地域社会全体で支援していく方向の中で、企業・NPOと連携し、森林ESD(森林環境教育)等の推進に取り組む。

6 森林サービス産業の推進

森林空間を活用して森林と人との新たな関りを創出する森林サービス産業の創出・推進に向けた活動を支援するため、森林所有者の意向調査、森林サービス産業マッチングプラットフォームを通じた情報発信等を行う。

7 新たな森林づくり推進国民運動の展開

これまで進めてきた「フォレスト・サポーターズ」の登録と「森をささえる」、「木をつかう」等の4つのアクションへの参加を引き続き呼びかける。

また、昨年10月に新たに設立された「森林づくり全国推進会議」の取組を通じてSDGsやカーボンニュートラルの実現に寄与する森林づくりを推進する。

さらに、JAPIC(日本プロジェクト産業協議会)が事務局を担う「林業復活・地域創生を推進する国民会議」等と連携・協力し、シンポジウム等を開催するほか、各種キャンペーンを引き続き推進する。

このほか、国民参加の森林づくり等国土緑化運動の推進を通じてネイチャーポジティブの実現に貢献する。

8 森林NPO・ボランティアや企業による森林づくり活動

緑の募金や緑と水の森林ファンドの事業を活用し、森林NPO・ボランティア団体の活動を支援する。

また、企業・NPO・ボランティア団体・森林所有者をつなぎ、マッチングやコーディネートを行う組織(「森づくりコミッション」等)を支援し、企業等による森林づくり活動を推進する。

さらに、様々な課題を抱える森林ボランティアの今後の活動方向等について全国のボランティアが集い意見交換する「森林と市民を結ぶ全国の集い」を、WEBの活用等開催方法を工夫しながら開催する。

9 東日本大震災や熊本地震等の自然災害の被災地復興支援への取組

東日本大震災で被災した海岸防災林の再生をめざし、関係する企業・NPO等とのネットワークの充実を図るとともに、被災地の現状や支援の取組に関する情報の収集・提供活動を進める。また、緑の募金等を活用し、被災した海岸林の再生等被災地域の復興に引き続き取り組むとともに、熊本地震等の自然災害被災地のニーズに応じたきめ細かな緑化支援活動を進める。

緑の募金

1 緑の募金推進体制の整備と募金活動の推進

(1) 推進体制の整備

募金推進組織の整備、緑の募金支援団体の拡大等に努めるとともに、全国組織を有する各種団体、企業、道の駅等との連携を図る。特に、都道府県緑化推進委員会との連携により募金運動の積極的展開を図る。

(2) 都道府県緑化推進委員会との連絡・調整

春期、秋期の募金活動の取組に対する調整や情報の提供、募金事業の実施に関する資料の収集・提供など緑化推進委員会間の一層の連携を図る。

(3) 普及啓発・広報

「みどりの月間」(4月15日~5月14日)を中心に、「緑の募金キャンペーン2024」など各種キャンペーンを実施し、緑の募金の普及に努める。特に、募金シーズンに合わせて、全国共通テレビCMの地方放送局での実施やラジオCMの全国展開、各地の募金事業の情報発信などマスコミと連携した普及啓発、広報活動に努める。

また、引き続き、全国の幼稚園等を巡回する「森の教室」や巡回写真展を実施する。

(4) 募金活動の強化

企業、職場、学校、店舗等において、きめ細かな募金要請を行うとともに、「緑の協力員」への登録の呼びかけ、募金協力体制の拡大を図る。

また、全国どこでも緑の募金への寄付ができるよう、コンビニエンスストア、フランチャイズチェーンの店舗、公共施設などに募金箱の設置を拡大するとともに、募金機会を増加させるため、物品寄附や協賛商品による募金、スマートフォンの活用等募金方法の多様化に努める。

さらに、企業のCSR活動やSDGs及び2050年カーボンニュートラル等への関心の高まりに対応した募金要請を行うこととし、積極的に募金企画を提案するなど企業募金の拡大に努める。

また、東日本大震災等の自然災害の被災地復旧支援を引き続き実施するとともにSDGs達

成に貢献するため、使途限定募金への協力を呼びかける。

これらの募金活動の実施にあたっては、引き続き感染症対策を適切に実施する。

なお、中央募金の募金目標額を4億円とする。

2 緑の募金事業の実施

(1) 事業の実施

緑の募金事業については、募金の効果的、効率的活用の観点から、全国的、国際的見地から先駆性、モデル性のある事業を中心に実施する。

そのうち、直接事業については、社会的課題に対応した事業を実施することとし、引き続き使途限定募金等による東日本大震災等の自然災害の被災地復旧や SDGs 達成に貢献する事業の支援などを実施する。

公募事業については、森林づくり活動の拡大や多様化・高度化に資する事業を実施する。また、「次世代の森づくりを担う人材育成事業」、「つながる、つなげる、子ども若者応援事業」、「スギ等森林の有効活用支援事業」及び「子どもたちの未来の森づくり事業」を実施する。

事業の実施にあたっては、SDGs の達成への貢献を旨とし、関連する SDGs の項目を明確にして実施する。また、引き続き感染症対策を適切に実施する。

(2) 助成の重点化

内外の情勢を踏まえ、国民や企業の関心を一層「緑の募金」による「国民参加の森林づくり」運動につなげるため、以下の活動を中心に助成を行う。

「森林づくりの循環の促進」「新たな森と人とのかかわりの拡大」「自然災害の防止と復興支援」「生活環境の向上」「山村地域の活性化」など、森林と人とを元気にする活動

「地球温暖化防止」「生物多様性保全」など、地球の緑を増やす活動

「次代のリーダーの養成」「ボランティアの安全確保」など、森林づくりのリーダーを育てる活動

「森林環境教育の推進」「フィールドの整備」など、森林等の緑の環境で子どもたちを育むことができる活動

助成事業の実施予定件数は、直接事業 149 件、公募事業 151 件計 300 件である。

令和5年度 緑の募金事業（助成事業）の実施計画

(単位:件、百万円)

区 分	国 内	海 外	計	事業費
直 接 事 業	138	11	149	143
(一般社会的課題対応事業)	(61)	(11)	(72)	(101)
(学校環境緑化モデル事業)	(77)		(77)	(42)
公 募 事 業	127	24	151	148
(一般公募事業)	(60)	(24)	(84)	(88)
(次世代の森づくりを担う人材育成事業)	(13)		(13)	(15)
(つながる、つなげる、子ども若者応援事業)	(16)		(16)	(16)
(スギ等森林の有効活用支援事業)	(3)		(3)	(3)
(子どもたちの未来の森づくり事業)	(35)		(35)	(27)
計	265	35	300	292

(注) () は内数である。

端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

令和5年度 緑の募金事業（直接事業）の実施計画

（単位：百万円）

事業名	事業内容	事業費
<p>【森林整備】</p> <p>Forest Style 普及に向けた森林づくり 企業等の参画による森林づくり 地球温暖化防止や生物多様性保全等 に向けた森林づくり 東日本大震災復興支援事業 自然災害等復旧支援事業 SDGs 達成貢献事業</p>	<p>さがみの森 21 等 水源の森、企業の森等 富士山森林生態系保全、多摩の森林再生 石垣島の森林再生、首都圏地域近郊林整備等 海岸防災林の再生等 被災地域の森林の整備等 SDGs 達成への貢献を目的とした森林整備等</p>	<p>63</p>
<p>【緑化推進】</p> <p>国土緑化の普及・啓発・推進</p> <p>青少年の体験学習の森林づくり 全国植樹祭等関連事業</p> <p>東日本大震災復興支援事業</p> <p>自然災害等復旧支援事業 SDGs 達成貢献事業</p>	<p>森の教室、聞き書き甲子園、国土緑化キャンペーン、 Forest style の普及等 元気の森、学校環境緑化モデル等 全国植樹祭等開催予定県における植樹祭等への理 解と機運の醸成につなげるため、子どもたちが中心 となった緑化等 被災地域における防災林、居住地周辺や学校周辺の 緑化等 被災地域における居住地周辺や学校周辺の緑化等 SDGs 達成への貢献を目的とした緑化等</p>	<p>145</p>
<p>【国際協力】</p> <p>アジア・オセアニア森林造成</p> <p>アフリカ・中東森林造成</p> <p>中南米森林造成</p> <p>SDGs 達成貢献植林 緑の国際ボランティア研修</p>	<p>アジア・オセアニアの農山漁村地域の生活環境向上 や発展を目指して植林等 アフリカ・中東の農村地域の生活環境向上や発展を 目指して植林等 中南米の農山村地域の生活環境向上や発展を目指 して植林等 SDGs 達成への貢献を目的とした植林等 青少年を中心に国際的な森林ボランティア活動に 関心を有する者の研修</p>	<p>26</p>

（注）事業費は、分担金、委託費等を含む直接事業費全体額を計上している。

令和5年度緑の募金事業計画は、「緑の募金」運営協議会で了承されている。

緑と水の森林ファンド

1 緑と水の森林ファンド事業の実施

令和5年度は、引き続き森林ファンドの安全かつ効率的な運用により運用益の確保に努めることとし、特に昨今の歴史的な円安など金融を取り巻く内外情勢を踏まえ、安全性の確保を図りつつ効率的な運用を図る。

運用収入については、421百万円程度を見込み、多様な主体による国民参加の森林づくりの推進に最大限活用する。

特に、社会全般に **SDGs** 等への理解が浸透しつつある中で、各事業主体において理解の促進・深化などを図る。

また、学習指導要領の改定を踏まえ、関係団体等と連携協力の下、森林 **ESD**(森林環境教育)の更なる推進や緑の少年団活動の活性化、さらに中高等教育と連携した取組とともに、幼児期における森林とのつながりを深める活動を進める。

さらに、森と人との新たな関わりを求める要請の高まりを受けて、森林空間の新たな利用を促す森林サービス産業化に向けた取組みを進める。

上記のような状況を踏まえ、国民の森林・みどりに対する関心を一層の「国民参加の森林づくり」運動につなげるために、次の2の重点課題を中心に事業を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、**WEB**の活用等工夫するとともに、まん延状況に応じて、安全面での確保を図りつつ最大限の効果が確保できるよう、実施方法・実施内容を柔軟に見直す。

2 重点課題

人生100年時代におけるライフステージに応じた森林空間利用の促進

「緑や水」「森林と木材の利用」「震災復興支援」など森林に関する総合的・効果的な普及啓発

地域材の利用推進等山村資源の有効活用等による山村地域の活性化

リーダーの養成、森林づくり活動における安全確保、ネットワーク形成支援等による森林ボランティア活動支援

学校林活動など森林 **ESD**(森林環境教育)の促進や緑の少年団活動支援、中高等教育との連携等による次世代の育成

森林の公益的機能、持続的な森林づくり等に関する調査研究

3 効率的な事業実施

事業実施に当たっては、**NPO**、ボランティア団体等の育成につながるようきめ細かな支援、緑化以外の分野との幅広い連携をも視野に入れた活動、地域への貢献にも配慮した事業への支援等に努める。

4 各事業の実施計画

(1) 令和5年度 中央事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (40件)	普及啓発活動等 ・森林・みどりについて広く普及啓発 ・広報紙の発行(ぐりーん・もあ) ・TAKAO599祭 ・みどりの文化賞の顕彰 ・普及啓発資材の充実 ・ホームページ、インターネット等の充実 ・ウッドデザイン賞の顕彰 ・機構名入れカレンダーへのポスター原画コンクール応募作品の活用等 各種イベント、シンポジウム等への助成 ・こどもの森づくりフォーラム 2023 in SAITAMA ・巨木を語ろう全国フォーラム(青森県階上町) ・木材利用推進シンポジウム(東京都) ・国民参加の森林づくりシンポジウム(福井県) ・森林・木材に関する公開シンポジウム(東京都) ・海岸防災林再生の集い(宮城県) ・みどりの感謝祭(東京都) ・森林に関する普及啓発のための野外イベントの実施 ・森林ESD(森林環境教育)関連事業等 地方活動への助成 ・ブロックイベント等	・WEB発行 ・5年11月 ・6年5月 ・5年7月 ・5年10月 ・5年11月 ・5年11月 ・6年3月 ・6月3月 ・6年5月
2 調査研究 (6件)	森林生態系の環境変化に対する適応性・抵抗性に関する調査研究 文化財補修用材の供給を担ってきた大規模林家等の実状及び意向に関する調査 森林所有者による森林サービス産業推進に関する調査研究 林政史資料の保全とデータベース構築 緑の少年団の活性化のための調査等	
3 活動基盤整備 (13件)	森林ボランティア活動の推進・支援等 ・森林と市民を結ぶ全国の集い 全国緑の少年団連盟等への活動支援 ・全国緑の少年団活動発表大会(茨城県) ・緑の少年団指導者研修交流会(全国6箇所程度、WEB併催) ・緑の少年団活動への助成等 全日本学校関係緑化コンクール 学校林を活用した森林環境教育の促進 高校生ポスター発表会等	・6年3月 ・5年11月 ・6年1月 ・全国20校 ・6年3月
4 国際交流 (1件)	森林・林業専攻高校生国際交流事業 (インドネシア)	・6年2月
合計 60件		

(2) 令和 5 年度 都道府県事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (115件)	<p>森林づくり運動キャンペーン 緑化推進大会、グリーンフェスティバル、講演会、県植樹祭、みどりの日・山の日の集い、森林林業写真・作文コンクール、森林ふれあいフェア、緑化普及資材配布 等</p> <p>山村地域等の活性化 地域の林業祭、ふるさと緑化推進活動、森林・木とのふれあい交流、山村フェア 等</p> <p>住民参加の森林づくり 家族での緑とのふれあい、森林・木ふれあい活動、森林友の会育成、巨樹・巨木巡りツアー、地域住民による緑化推進活動 等</p> <p>青少年の森林環境教育 緑の体験教室、森林・緑・自然に親しむ集い、森林林業体験教室、森林・巨樹巨木とのふれあい事業、自然観察会 等</p> <p>木材需要拡大等 木製品普及啓発、利用拡大推進活動、ウッドフェスタ、森と木の暮らしフェア 等</p>	
2 調査研究 (4件)	ふるさとの杜・樹木活力調査関係 等	
3 活動基盤整備 (52件)	<p>森林ボランティア活動の支援 森林ボランティアリーダーの養成 農山村と都市住民等との交流促進 山村活性化と森林整備 青少年育成の場としての森林活用促進 地域のシンボリック森林の利活用促進 企業の森林づくりの促進 等</p>	
4 国際交流 (0件)	—	
合計 171件		

(3) 令和 5 年度 公募事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (72 件)	<p>森林・緑・水に対する国民の認識を深めるための普及啓発活動 青少年を対象とする森林 ESD (森林環境教育) の推進 (森の ようちえんを含む) 等森林環境教育の促進 森林づくり活動や森林の総合的利用を通じた山村地域の活性化・地域づくり運動の推進 地域材の利用・木材需要の拡大、古紙利用推進に関する普及啓 発 等</p>	
2 調査研究 (8 件)	<p>園庭や裏山等を活用した自然保育に関する実証的研究 森林医学に基づいた予防・健康づくりを担う医師養成システム のあり方に関する実証的研究 学校林の利用支援・整備のあり方に関する調査研究 等</p>	
3 活動基盤整備 (17 件)	<p>森でコミュニケーションしよう「里山再生プロジェクト」 里山・自然体験リーダー・インストラクター人材の育成 安全な森林づくり推進事業 等</p>	
4 国際交流 (3 件)	<p>オンラインセミナー「気候危機から人間を救う、森林の『知 性』」 フィリピン北部における森林生態系など自然の力を活用した 課題解決 第 25 回国際木工機械セミナー</p>	
合計 100 件		

令和5年度 緑と水の森林ファンド事業の実施計画の総括表

(件数及び事業費)

事業区分 事業主体	普及啓発	調査研究	活動基盤	国際交流	計 (件数)	事業費 (百万円)
中央事業	40	6	13	1	60	1 3 5
都道府県事業	115	4	52	0	171	1 1 8
公募事業	72	8	17	3	100	5 9
計 (件数)	227	18	82	4	331	
事業費 (百万円)	1 8 1	3 2	8 6	1 2		3 1 2

(注) 事業費には事業諸費を含まない。端数処理の関係で計が一致しない場合がある。
令和5年度緑と水の森林ファンド事業計画は、「緑と水の森林ファンド」運営審議会
で了承されている。